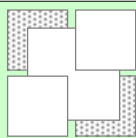


第 1 部 まちの現状

まちの現状



まちの現状

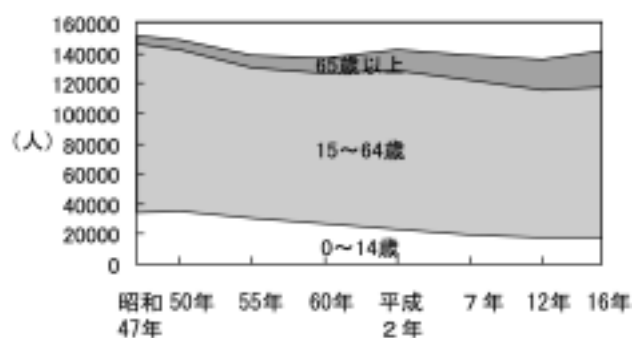
1 幸区の変遷

- ・幸区は本市の南東部に位置し、多摩川、鶴見川、矢上川に挟まれた比較的平たんな地形からなっています。かつては、たびたび洪水の被害を受ける地域でしたが、大正8年に多摩川初の人工堤防の築堤が実現し水害の危険性は小さくなりました。
- ・明治中期までは、米や梅を生産する農村地帯でしたが、鉄道の整備や第二京浜（国道1号線）の開通、工業用水道水源池の設置等、工業立地の条件が整い、大規模工場の進出が始まりました。同時に、関連する中小工場の集積、工場の勤労者向けの住宅建設が進み、住工併存市街地が形成され始めました。
- ・第二次大戦の戦災から立ち直り高度経済成長期を迎えると、工場と住宅の立地がさらに進み、高密度な住工併存市街地が形成されました。古市場、東古市場、小向東芝町、小向仲野町、小向西町では、土地区画整理事業によって、道路等の都市基盤の整備が進められました。
- ・昭和40年代後半からは、公害問題等への対応のため工場の移転が始まり、まちの様相が大きく変化してきました。平成に入ると、教育・研究機関の立地が進み、平成7（1995）年には市立看護短期大学、平成12（2000）年に慶應義塾大学の研究施設であるK²（ケイスクエア）タウンキャンパス、平成15（2003）年には、KBIC（かわさき新産業創造センター）が開設されました。また、平成16（2004）年には、ミューザ川崎シンフォニーホールがオープンし、新たな都市の表情を見せつつあります。

2 人口動態

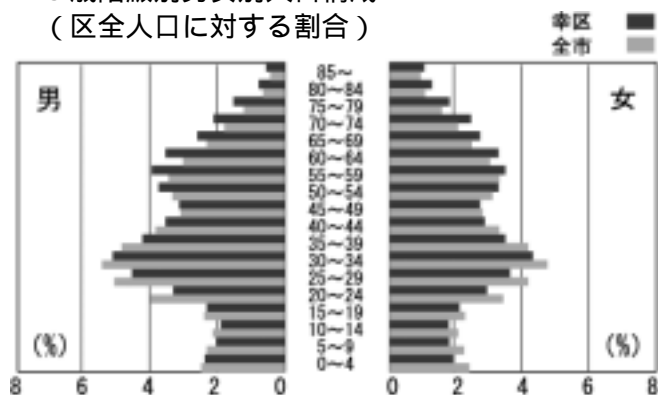
- ・区が誕生した昭和47（1972）年には約153,600人であった人口は減少傾向にありましたが、昭和60（1985）年以降は増減を繰り返しており、平成17（2005）年には、約144,500人となっています。
- ・年齢別の人口構成は、全市平均と比べ50歳以上の人口割合が高く、50歳未満の人口割合が低くなっており、全市平均と比べ少子高齢化が進んでいます。
- ・町丁別の人口増減率をみると、都市型住宅の立地が進む川崎駅西口周辺地区などで増加傾向にある一方、その他の多くの地域では減少傾向にあります。

■ 人口推移（年齢3区分別）



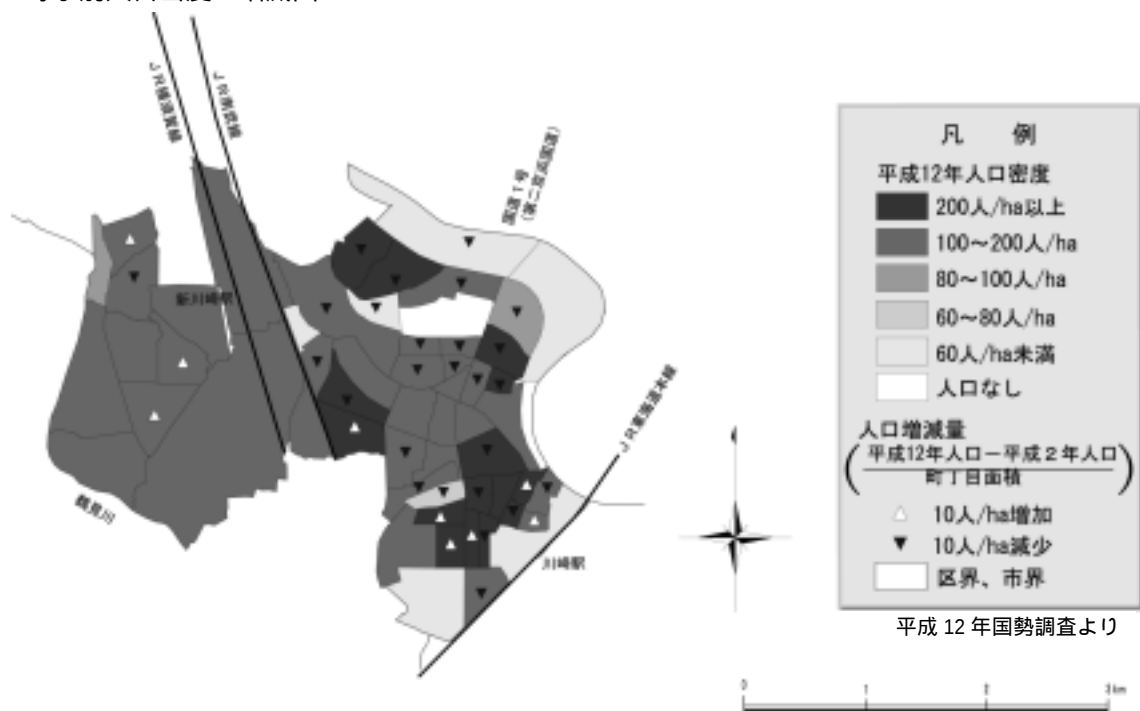
平成16年川崎市統計書より

■ 5歳階級別男女別人口構成
（区全人口に対する割合）



平成16年川崎市統計書より

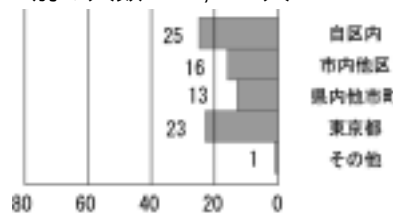
■町丁別人口密度 + 増減図



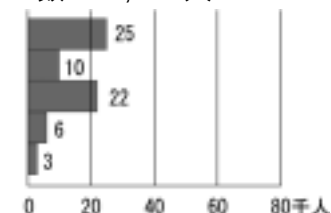
3 幸区の産業

- 幸区の就業状況をみると、区内に居住する従業者及び通学者約 78,000 人のうち、就業先や通学先が区内にある人は約 25,000 人、区外にある人は約 53,000 人となっています。一方で、区内に就業先や通学先がある約 66,000 人のうち、区外からやって来る人は約 41,000 人となっています。区外に通勤通学する人が 53,000 人と多い一方で、区外から通勤通学でやって来る人も多くなっています。
- 産業大分類別就業者数の割合をみると、区内では製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の割合が高くなっています。全市平均と比べると、情報通信業、製造業の割合が高くなっています。
- 事業所従事者数は、全市が平成 3（1991）年以降横ばい状態から減少傾向へと推移しているのに対し、幸区では平成 8（1996）年まで増加を続け、その後減少傾向にあり、平成 16（2004）年には約 55,300 人となっており、全市の約 12%を占めています。

■区内に常住する従業者・通学者の従業・通学地別の人数 = 78,000 人

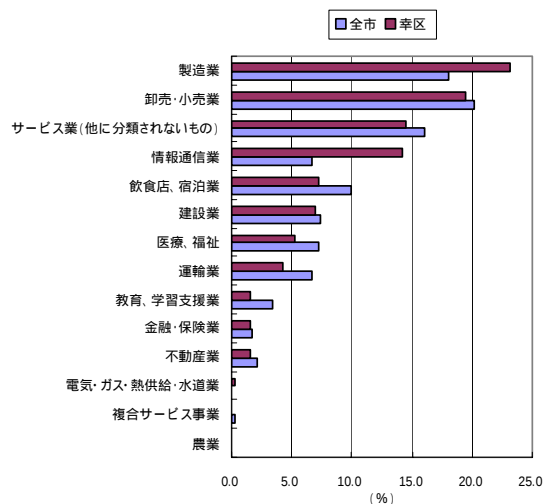


■区内での従業者・通学者の常住地別の人数 = 66,000 人



平成 12 年国勢調査より

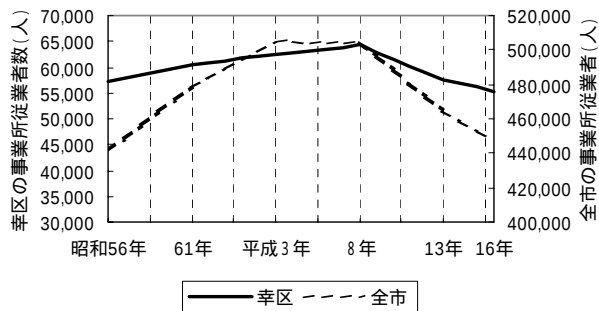
■産業大分類別従業者数の割合



平成 16 年事業所・企業統計調査より

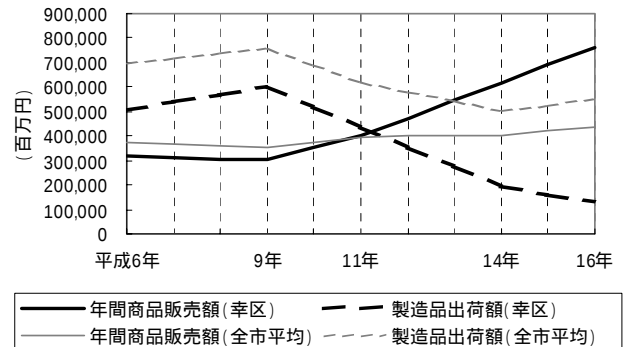
- ・年間商品販売額は、全市平均が横ばい状態で推移しているのに対し、幸区では平成 9（1997）年以降増加を続けており、平成 16（2004）年には全市平均を上回る約 7,640 億円となっています。製造品出荷額等は、全市平均と同様に平成 9（1997）年をピークに減少を続けており、平成 16（2004）年には約 1,300 億円となっています。以前は、製造品出荷額が年間商品販売額を上回っていましたが、平成 14（2002）年には逆転しており産業構造の変化が表れています。

■ 事業所従業者数の推移



事業所・企業統計調査より

■ 年間商品販売額と製造品出荷額等の推移

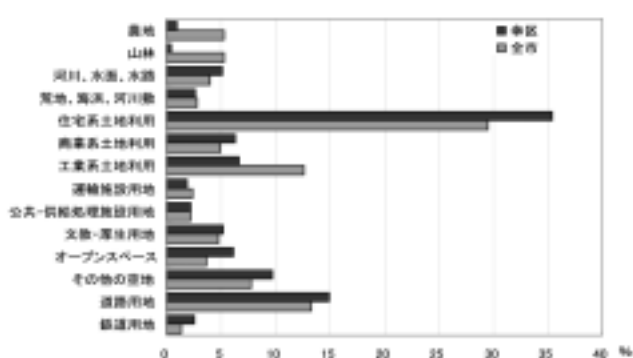


商業統計調査及び工業統計調査より

4 土地利用からみる幸区

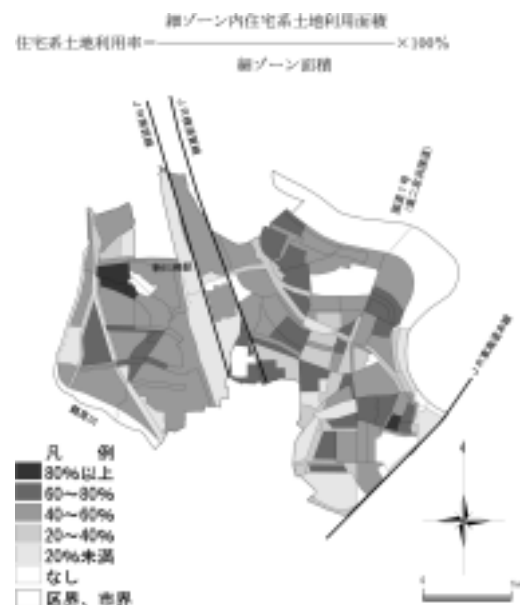
- ・幸区の面積は約 10.09k m²で、その土地利用面積の構成をみると、住宅系土地利用の割合が最も高く、全体の約 35%となっています。全市平均と比べると住宅系土地利用、商業系土地利用の割合が高く、農地、山林、工業系土地利用の割合が低いという特徴があります。
- ・用途別に土地利用率をみると、工業系土地利用は、川崎駅西口周辺や第二京浜国道（国道 1 号線）沿いの一部に集積していますが、川崎駅西口周辺については、商業・業務・都市型住宅等への土地利用転換が進みつつあります。
- ・商業系土地利用は、川崎駅西口や鹿島田駅の周辺及び幹線道路や地域商店街に沿って集積しています。
- ・これらを除く地区では、住宅系土地利用が大きな割合を占めています。

■ 土地利用の構成率



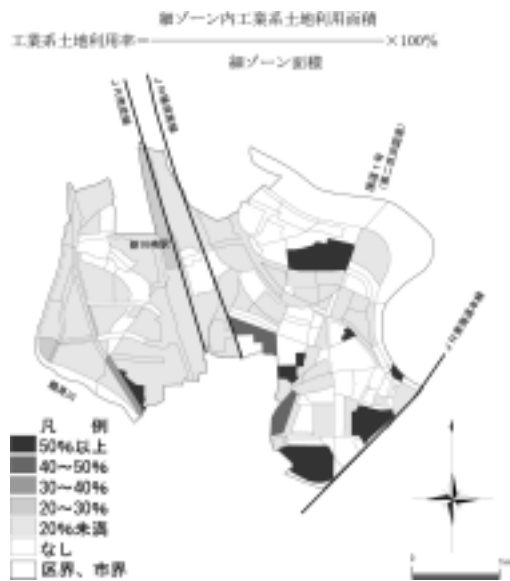
平成 13 年都市計画基礎調査より

■ 住宅用地率図



平成 13 年都市計画基礎調査より

■工業用地率図



平成 13 年都市計画基礎調査より

■商業用地率図



平成 13 年都市計画基礎調査（一部修正）より

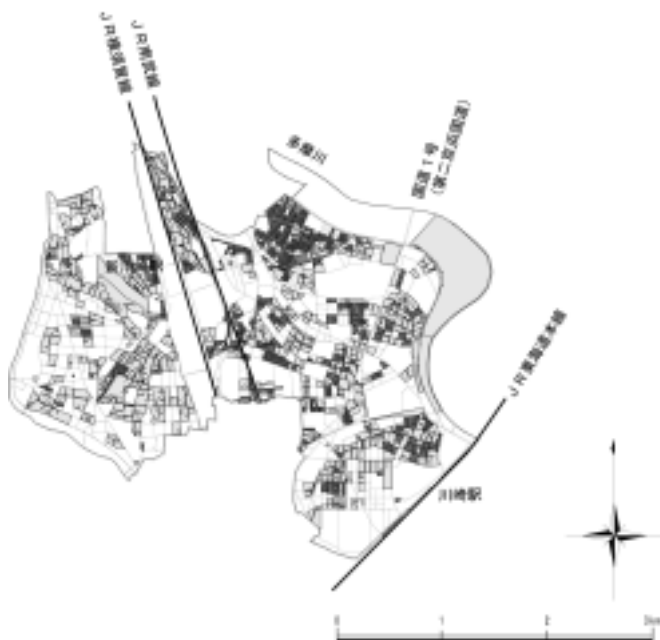
5 道路と住環境

- ・川崎市の都市計画道路は、103 路線、総延長約 307km となっています。このうち完成延長は約 190km で、整備率は約 62%となっています。一方、幸区の都市計画道路は、総延長約 22.680km で、完成延長約 13.906km、整備率約 61%となっています。
- ・ＪＲ東海道線とＪＲ横須賀線の間地域に、木造率 60%以上、かつ建物密度 80 棟/ha 以上の木造住宅が密集する地区が集まっています。
- ・尻手黒川道路（尻手黒川線）や府中街道（国道 409 号）の沿道等に、住工併存市街地が分布しています。
- ・面的市街地整備が行われた地区を除く多くの地区で、狭あい道路に面して多数の住宅が建築されています。

■都市計画道路区別進ちょく率表
（H18.4.1 現在）

区	計画延長	完成延長	整備率
川崎区	87,340m	62,235m	71%
幸区	22,680m	13,906m	61%
中原区	32,320m	19,417m	60%
高津区	38,110m	22,799m	60%
宮前区	42,190m	35,201m	83%
多摩区	41,630m	19,701m	47%
麻生区	42,710m	16,911m	40%
計	306,980m	190,170m	62%

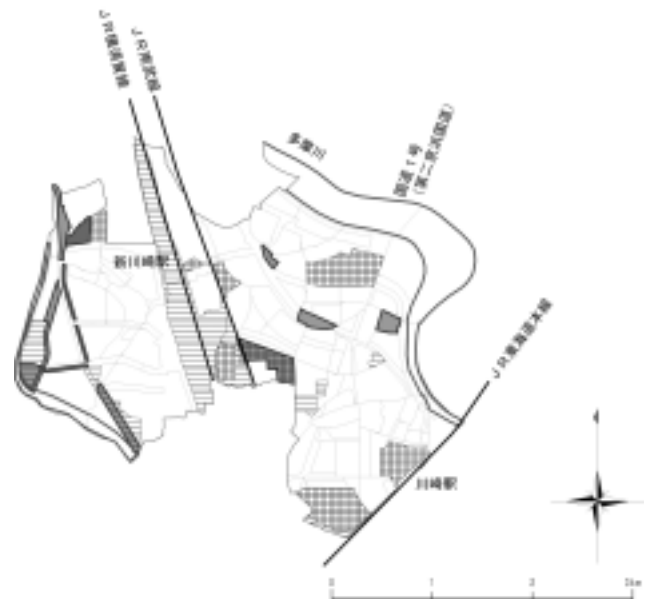
■ 木造密集市街地図



		建物棟数密度	
		80棟/ha未満	80棟/ha以上
木造率	60%以上		
	60%未満		
		市街化調整区域	

平成 13 年都市計画基礎調査より

■ 住工併存市街地図



凡 例	
	住工併存ゾーン（非路線型）
	住工併存ゾーン（路線型）
	準工業地域
	工業地域
	工業専用地域
	市街化調整区域
	区界、市界

平成 13 年都市計画基礎調査より

■ 道路網図



平成 13 年都市計画基礎調査より